

国の施策・予算に関する提案・要望 予算・制度改善等の措置状況(令和3年7月要望分)

《予算等の措置状況欄》(令和4年度予算)金額上段:令和4年度予算額 金額下段:令和3年度予算額 (令和3年度補正予算)令和3年度補正予算額
[全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》◎:要望どおり措置(来年度以降要望しない) ○:ほぼ要望どおり措置 △:一部措置されたものの不十分 ×:措置されず

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
地方創生臨時交付金、包括支援交付金関係 ※下記の「要望・提案事項」のうち、交付金充当事業、充当候補事業には、項目名の横に「*」マークを付与。	◆令和3年度補正予算の状況 ＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＞ ・地方創生臨時交付金 [全]7.3兆円(予備費0.5兆円(事業者支援分)、1次補正6.8兆円(うち地方単独分1.2兆円、国庫補助事業の地方負担分0.3兆円、検査促進枠分0.3兆円、協力要請推進枠等5兆円)) うち大阪府335億円(予備費335億円、1次補正地方単独分は配分額不明) ※国庫補助事業の地方負担分は配分額未定 ※検査促進枠分、協力要請推進枠等分は執行実績に応じて配分 ＜新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金＞ ・緊急包括支援交付金(医療分) [全]3兆2,077億円 (令和2年度3次補正予算:1兆1,763億円(一部令和2年度予算含む) 令和3年度補正予算:2兆314億円(一部令和4年度予算含む)) うち大阪府2,753億円	△	＜地方創生臨時交付金＞ ◇ 感染症対策や経済の力強い回復に向けた取組みを継続的に進めることができるよう、必要な財源措置を引き続き、国に求めていく。 ＜包括支援交付金＞ ◇ 保健・医療体制の充実にに向けた取組みを継続的に進めるよう、必要な財源措置と、地域の実情に応じた柔軟かつ機動的な支援が可能となる制度改善を国に求めていく。
1. 新型コロナウイルスの感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立 (1)感染拡大の防止と保健・医療体制の充実強化 《ワクチン接種の迅速な実施等》 ○ワクチンの早期確保、都市部の感染拡大等を踏まえた配分 ○ワクチン接種費用の国全額負担 ○接種可能者の範囲の拡大 ○ワクチン関連情報の周知 ○国産ワクチン・治療薬の早期実用化に向けた研究開発への継続的支援	◆令和4年度予算の状況 ・ワクチン・治療薬等の研究開発の促進 [全]15億円 ([全]12億円) ・研究開発体制の強化等 [全]597億円 ([全]592億円) ◆令和3年度補正予算の状況 ・ワクチン接種体制の確保等 [全]1兆3,879億円 ・新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業 [全]56億円 ・新興感染症の治療薬等に関する研究開発等の推進 [全]145億円 ・新型コロナウイルスワクチン開発支援等 [全]2,562億円 ◆予算以外の状況 ・緊急事態宣言対象地域に対し、令和3年8月3日付け事務連絡により、アストラゼネカ社のワクチンについては、他の地域の上限を超える量の供給を可能とする措置が、令和3年8月19日付け事務連絡により、モデルナ社のワクチンについては、配送量及び配送時期について可能な限り前倒しする措置がとられた。 ・ワクチン接種のための筋肉注射の実施が可能な職種が、歯科医師や救急救命士などにも拡大されている。 ・ワクチンの安全性・有効性、接種の意義、副反応について、ホームページやSNS等のメディアを通して、周知が行われている。 ・国は、研究開発費に対する補助を行うとともに、最優先での承認審査や海外の使用実績等を踏まえた特例承認制度の適用により、幾つかのワクチン・治療薬が実用化されているが、現在までのところ海外製品が主となっている。 ・令和4年5月、医薬品医療機器等法が改正され、新たな緊急承認の制度が創設された。	○	＜ワクチンの早期確保、接種費用の負担＞ ◇ ワクチンの確実な供給や、接種費用(全額措置)にかかる支援策を継続・充実するよう、引き続き、国に求めていく。 ◇ 今後も希望する方への接種が円滑に進むよう、市町村等とも連携し、接種体制の確保に努める。 ＜ワクチンの安全性や有効性等の周知＞ ◇ 交互接種も含めた追加接種や小児接種の必要性、有効性、副反応等について、最新のエビデンスに基づき、国民に分かりやすく情報発信するよう、引き続き、国に求めていく。 ＜国産ワクチン・治療薬の研究開発支援＞ ◇ 変異株への備えや安定供給を図るためには、国産ワクチン・治療薬の実用化は重要であることから、研究開発等への継続的な支援を引き続き、国に求めていく。
《変異株対策の強化》 ○水際対策の強化・徹底、関西国際空港における検疫体制の強化 ○変異株の把握・分析、周知	◆令和4年度予算の状況 ・水際対策の強化に向けた検疫所の検疫・検査体制の整備・拡充 [全]217億円の内数 ([全]207億円の内数) ・国立感染症研究所における検査・疫学調査等の体制の確保 [全]4.3億円の内数 ([全]3.8億円の内数) ◆令和3年度補正予算の状況 ・検疫におけるワクチン接種証明書の電子化への対応 [全]0.97億円の内数 ・機動的な水際対策の推進、入国者の健康確認の体制確保 [全]788億円の内数 ・国立感染症研究所等の体制強化 [全]14億円 ◆予算以外の状況 ・令和4年3月より、水際対策が見直され、ワクチン3回目接種者は入国・帰国後の自宅待機等を免除及び観光目的以外の外国人の新規入国を許可。 ・関西空港検疫所において、唾液抗原検査機器が昨年度に比べ増加するなど、引き続き検疫の機能・体制の充実・確保が図られた。	○	◇ 世界各国での変異株の状況を注視し、機動的かつ厳格な水際対策を国に求めていく。 ◇ 入国者等に適切に対応できるよう、引き続き検疫の機能・体制を注視しつつ、必要に応じ、その充実・確保を国に求めていく。
《保健・医療体制の充実強化》 ○広域病床の整備、病床ひっ迫時の広域搬送の仕組みの構築 ○医師確保に向けた支援	◆予算以外の状況 ・広域移送・搬送の実施方法等について、国により日本集中治療医学会の相談窓口やその活用の手続き、厚生労働省の担当窓口の明確化、その他、広域移送・搬送を実施する際に考慮すべき事項の提示などがなされた。 ・医師の専門研修や初期臨床研修の定員等について、国では、大都市における更なる医師採用抑制に向けて検討を進めている。大都市特有の感染拡大リスクに対応するための医師確保支援策は実現していない。	△	
(2)コロナ禍で影響を受けた事業者等への支援と雇用対策 《事業活動等への支援》 ○事業活動の下支えへの継続的な支援* ○休業等の要請に応じた事業者に対する確実な支援、都道府県知事判断による追加的要請等への財政支援* ○月次支援金の拡充、家賃支援給付金の再創設* ○感染防止対策にかかる認証を受けた飲食店等に対する支援策の創設* ○関西国際空港関連事業者への支援	◆令和4年度予算の状況 ＜事業活動の下支えへの継続的な支援＞ ・各種資金繰り支援 [全]832.2億円 ([全]886.2億円) ＜関西国際空港関連事業者への支援＞ ・雇用の維持・在籍型外向の取組への支援 [全]6,331億円 ([全]6,853億円) ◆令和3年度補正予算の状況 ＜事業活動の下支えへの継続的な支援＞ ・各種資金繰り支援 [全]1,403億円 ＜月次支援金の拡充、家賃支援給付金の再創設＞ ・事業復活支援金 [全]2兆8,032億円 ＜飲食事業者向け営業時間短縮協力金＞ ・営業時間短縮協力金 [全]6兆4,769億円の内数 ◆予算以外の状況 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する基本的対処方針において、第三者認証店の営業時間の短縮や酒類の提供の緩和及び第三者認証制度とあわせてワクチン・検査パッケージ等を活用することによる入数制限の緩和が示された。	○	◇ 国制度の周知に努めるとともに、今後の感染状況などを踏まえ必要に応じ、府内中小企業の事業継続に資する制度の創設等を国に求めていく。

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>◀感染状況を踏まえた需要喚起対策▶</p> <p>○コロナによって収入が減少した分野・業種を対象とした需要喚起対策の継続実施*</p> <p>○イベント等集客活動や魅力発信等の取組みに対する継続的支援*</p> <p>○観光需要早期回復のための取組みに対する継続的支援*</p>	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える観光の継続的な支援と本格的な観光の復興に向けた施策の推進 [全]222億円 ([全]409億円) ・スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 [全]2億円の内数 ([全]1.7億円の内数) <p>◆令和3年度補正予算の状況</p> <p>◀需要喚起対策の継続実施▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなGo Toトラベル事業 [全]2,685.2億円 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 [全]99.9億円 ・観光DX推進緊急対策事業 [全]2.2億円 ・コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業 (ARTS for the future!等) [全]556億円 ・文化施設の活動継続・発展等支援事業 [全]24億円 ・ウィズコロナにおける日本博事業 [全]17億円 <p>◆予算以外の状況</p> <p>◀今後の観光需要喚起策▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染状況等を確認の上、全国規模での「新たなGo Toトラベル事業」を実施。 	<p>△</p>	<p>◇ 観光需要の早期回復に向け、継続した支援を国に求めている。</p> <p>◇ コロナによって影響を受けている文化芸術活動にかかる中長期的支援策の充実について、引き続き、国に求めている。</p> <p>◇ 地域スポーツコミッションの安定した運営を確保するため、継続した支援を国に求めている。</p>
<p>◀雇用の維持▶</p> <p>○雇用維持のための継続的な支援</p> <p>○女性、若者、高齢者、非正規雇用労働者をはじめ離職者等に対する継続的な就職支援*</p>	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <p>◀雇用維持のための継続的な支援▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の維持・在籍型外向の取組への支援 [全]6,331億円 ([全]6,853億円) ◀女性、若者、高齢者、非正規雇用労働者をはじめ離職者等に対する継続的な就職支援▶ ・女性・非正規雇用労働者へのマッチングやステップアップ支援、新規学卒者等への就職支援 [全]382億円 ([全]353億円) ・就職氷河期世代への活躍支援 [全]717億円 ([全]679億円) ・高齢者への就労・社会参加の促進 [全]275億円 ([全]303億円) <p>◆令和3年度補正予算の状況</p> <p>◀雇用維持のための継続的な支援▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金等による雇用維持の取組への支援 [全]1兆854億円 ◀女性、若者、高齢者、非正規雇用労働者をはじめ離職者等に対する継続的な就職支援▶ ・コロナ禍での非正規雇用労働者等に対する労働移動支援等 [全]808億円 	<p>○</p>	<p>◇ 厳しい雇用情勢を踏まえ、継続的に雇用の維持や離職者等に対する就職支援が行われるよう、引き続き、国に求めている。</p>
<p>(3)府民生活を守るセーフティネット対策の充実と子どもたちの学習支援</p> <p>◀府民生活を守るセーフティネット対策の充実▶</p> <p>○生活福祉資金の貸付などセーフティネット対策の継続的な実施</p> <p>○福祉サービスの安定的な提供のための環境整備や人材維持・確保に向けた継続的な支援</p> <p>○生活困窮や児童虐待、DV等の相談体制整備への支援、孤独・孤立および自殺者数の増加等の対策の推進*</p>	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援制度の強化(住居確保給付金等) [全]594億円の内数 ・介護サービス提供体制の継続支援 [全]137億円の内数 ([全]137億円の内数) ・総合的・計画的な介護人材確保の推進 [全]137億円 ([全]137億円) ・介護施設における感染症拡大防止対策にかかる支援 地域医療介護総合確保基金 [全]412億円の内数 ([全]412億円の内数) 地域介護・福祉空間整備費等施設整備交付金 [全]12億円の内数 ([全]12億円の内数) ・介護、障がい福祉現場で働く方々の収入引き上げ [全]395億円の内数 ・児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]1,639億円 ([全]1,639億円) ・保育の受け皿整備・保育人材の確保等 [全]969億円 ([全]969億円) ・女性に対する暴力の根絶 [全]8.8億円の内数 ([全]6億円) ・子ども・子育て支援新制度の推進(内閣府) [全]3兆2,553億円 ([全]3兆2,052億円) ・地域女性活躍推進交付金 [全]3億円 ([全]1.5億円) ・地域自殺対策強化交付金による自殺対策の推進 [全]29億円 ([全]28億円) <p>◆令和3年度補正予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施 [全]5,621億円 (生活困窮者自立支援、生活困窮者住居確保給付金の支給を含む) ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 [全]61億円 (自殺防止対策強化、生活困窮者自立支援、ひきこもり支援等) ・介護、障がい福祉現場で働く方々の収入引き上げ [全]1,665億円の内数 ・新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費 [全]36億円(積み増し分) ・児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]138億円 ・児童養護施設等の職員に対する処遇改善 [全]36億円 ・保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る支援 [全]113億円 ・地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 [全]65億円の内数 ・「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備・人材確保 [全]515億円 ・母子保健と児童福祉の一体的提供に向けた支援 [全]602億円 ・女性に対する暴力の根絶 [全]8億円の内数 ・教育・保育など現場で働く方々の収入の引上げ [全]899億円 ・地域女性活躍推進交付金 [全]5.3億円 <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金特例貸付の実施について、令和4年8月末まで延長。 ・令和3年4月の介護報酬改定において9月までの特例として措置されたコロナ対応分0.1%の上積みに加え、令和3年10月～12月分までは補助金で支援されることとなった。(既定予算対応) ・障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業(既定予算対応) ・コロナ禍における自殺者数増加の実態解明については示されていない。 	<p>△</p>	<p>◀セーフティネット対策の継続的な実施▶</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者への支援の拡充と、必要な予算の措置について、引き続き、国に求めている。</p> <p>◀福祉サービス提供の環境整備や人材維持・確保▶</p> <p>◇ 社会福祉施設等のサービス継続提供に必要な支援や職員の処遇改善について、引き続き、国に求めている。</p> <p>◀生活困窮や児童虐待・DV被害者等相談体制の整備▶</p> <p>◇ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者や女性、児童虐待、DV被害等への相談体制強化に向け、引き続き、国に求めている。</p> <p>◀孤独・孤立および自殺者増加等の対策▶</p> <p>◇ 孤独・孤立対策の強化や、コロナ禍における自殺者数増加の実態解明と効果的・総合的な対策の推進について、引き続き、国に求めている。</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
	<p>◆予算以外の状況</p> <p><スーパーシティ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月15日 スーパーシティ型国家戦略特別区域指定公募に府市共同提案 ・令和3年8月6日 第1回スーパーシティ区域指定に関する専門調査会 ・令和3年8月24日 国が全提案団体に対し、規制改革などの再提案の検討を要請⇒令和3年10月15日再提案書提出 ・R4.3.10 国の諮問会議で区域指定について審議され、大阪市が指定されることが決定 ・R4.4.15 大阪市がスーパーシティ型国家戦略特別区域の区域に正式に指定される <p><空飛ぶクルマの実証実験及び社会実装への支援、迅速な制度整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国交省が、今後の具体的な実証実験の計画を踏まえ、令和3年度中に空飛ぶクルマの試験飛行を念頭においた「試験飛行のガイドライン」を策定し、公表する予定。 ・府内で実施する実証実験や、離着陸場整備に向けた取組みに対し、財政支援など必要な支援の創設実現していない。 <p><バイオプラスチックの開発・普及、プラスチックごみ流入実態把握などの取組みへの支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック使用製品の設計から廃棄物処理に至るまでのライフサイクル全般であらゆる主体におけるプラスチック資源循環の取組を促進するための「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和3年6月に成立し、令和4年4月に施行。 <p><スタートアップ・エコシステム構築に向けた支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定された大阪には、各省庁で実施しているスタートアップ関連施策の積極的な実施や、世界への情 	△	
<p>(3)大阪・夢洲でのIRの立地実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪・夢洲でのIRの立地実現 ○国際標準と実効性が確保されたIR制度の早期設計 ○ギャンブル等依存症対策の強化 ○良好な治安・地域風俗環境維持に向けた警察力の強化 	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノ管理委員会の運営 [全]42.4億円 ([全]41.5億円) ・依存症対策の推進 [全]9.5億円 ([全]9.4億円) ・地域生活支援促進事業等 [全]518億円の内数 ([全]513億円の内数) <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月にカジノ管理委員会規則が施行。 ・令和3年10月に区域整備計画認定申請の受付を開始。 ・令和2年12月及び令和3年12月に税制改正大綱決定(IRに関する税制は令和5年度以降の税制改正で具体化)。 	○	<p>◇ 大阪・夢洲でのIRの立地実現に向け、国際標準と実効性が確保されたIR制度の早期設計、ギャンブル等依存症など懸念事項への対策の充実・強化などについて、引き続き、国に求めていく。</p>
<p>(4)国際金融都市・大阪の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者等の事業環境整備に向けた税制措置や規制緩和等 ○国内外の金融人材や資金等を集積させる取組みに対する財政支援等 	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界に開かれた国際金融市場の確立 [全]1.7億円 <p>◆令和3年度補正予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融創業支援ネットワーク [全]1億円 <p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融センターの実現に向けた関連予算が措置されたが、「金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」(金融庁が「令和4年度税制改正要望項目」(令和3年8月)として財務省及び総務省に要望)は、実現に至らず。 ・金融所得課税の一体化については、税制改正大綱において「金融所得課税のあり方を総合的に検討していく中で、意図的な租税回避行為を防止するための方策に関するこれまでの検討の成果を踏まえ、早期に検討する。」とされている。 	△	<p>◇ 国際金融都市の実現に向けて、必要な予算措置を引き続き、国に求めていく。</p> <p>◇ 「金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」を含む国際金融都市の実現に必要な規制緩和等について、年度末に策定した「国際金融都市OSAKA戦略」も踏まえ、引き続き、国に求めていく。</p>
<p>(5)経済成長を支えるインフラ整備、安全・安心の確保</p> <p><都市インフラの整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西国際空港の航空ネットワークの回復・強化など、万博を見据えた受入態勢整備に向けた支援 ○リニア中央新幹線・北陸新幹線の新たな大阪駅までの早期全線開業、駅位置の早期確定 ○なにわ筋線の整備や大阪モノレール延伸事業の着実な推進に向けた支援 ○関西圏の高速道路ネットワークの充実・強化に向けた支援 ○淀川大堰閘門の着実な整備と地方財政措置の拡充 ○うめきた2期基盤整備の推進に必要な財政措置、新産業創出機能実現に向けた支援 	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <p><リニア中央新幹線、北陸新幹線></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の環境影響評価等整備新幹線の工事の円滑な実施又は整備方策の検討に必要な調査 [国]13.3億円の内数 ([国]12.6億円の内数) ・(参考)北陸新幹線(金沢～敦賀間)を含む整備新幹線整備事業費 [事]2,400億円の内数 ([事]4,860億円の内数) <p><なにわ筋線整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]44.7億円の内数 ([国]49億円の内数) <p><大阪モノレール延伸></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(通常分) [全]5,817億円の内数 ※令和3年度補正予算を含め6,824億円 ([全]6,311億円) <p><淀川大堰閘門設置事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川河川都市基盤整備事業費 [事]35.3億円の内数 ([事]15億円の内数) <p><うめきた2期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園防災事業(国営公園等整備の内数) [全]91.76億円の内数 ([全]89.17億円の内数) ・国際競争拠点都市整備事業費 [全]130億円 ([全]128.2億円) <p>◆令和3年度補正予算の状況</p> <p><関西国際空港></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港の脱炭素化等の推進(財政融資) [全]200億円 <p><大阪モノレール延伸></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(通常分) [全]1,007億円の内数 <p>◆予算以外の状況</p> <p><関西国際空港></p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社に対する支援として、航空燃料税等の大幅な減免の実施 <p><リニア中央新幹線、北陸新幹線></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に、「整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用」が明記。 <p><なにわ筋線整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備主体である関西高速鉄道(株)において、詳細設計や用地取得を進めるとともに、令和3年10月より(仮称)中之島駅、西本町駅部において、土木工事に着手。 <p><大阪モノレール延伸></p> <ul style="list-style-type: none"> ・延伸事業においては、詳細設計や用地取得を進めるとともに、支柱建設工事や(仮称)瓜生堂車両基地整備工事等を実施中。 ・門真駅においては、都市計画法による事業認可変更や、軌道法に基づく工事施行認可変更の協議を実施中。 <p><阪神高速淀川左岸線の早期整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川左岸線2期:事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、大阪・関西万博開催時のシャトルバス等に限定したアクセス利用に向けて仮設堤防設置や地盤改良等を実施中。 ・淀川左岸線延伸部:令和3年4月に「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」において、令和5年度に工事本格化との計画が示された。事業者である国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)において、工事の本格化に向けてシールドトンネルの予備設計や道路の切り替え工事等を実施中。 <p><新名神高速道路の全線完成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高槻～神戸間が平成30年3月に開通。 ・引き続き、事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の令和9年度の開通に向けて用地買収や立坑工事、橋脚工事等を実施中。 ・同区間の6車線化についても、令和2年3月に整備計画を変更済み。 <p><うめきた2期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会によるうめきた2期のプロモーションにつながるイベントにおいて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)をはじめとする関係機関とシンポジウム、セミナー及び展示会を開催。 	△	<p><関西国際空港の航空ネットワークの回復・強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 万博開催時に万全な受入態勢が整備されるよう、航空ネットワークの迅速な回復と強化を国に求めていく。 <p><リニア中央新幹線、北陸新幹線></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ リニア中央新幹線について、名古屋～新大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めていく。 ◇ 北陸新幹線について、敦賀～新大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向けて、関係者と緊密な連携を図りつつ、引き続き、国等へ求めていく。 <p><なにわ筋線、大阪モノレール延伸></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ なにわ筋線整備の着実な推進に向けて、引き続き国に支援を求めていく。 ◇ 大阪モノレール延伸事業の着実な推進に向けて、引き続き国に支援を求めていく。 <p><阪神高速淀川左岸線、新名神高速道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 淀川左岸線について、着実に事業を推進されるよう、事業者等に対し働きかけていく。 ◇ 新名神高速道路について、一日でも早く開通できるよう、事業者等に対し働きかけていく。 <p><淀川大堰閘門></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 大阪・関西万博関連のインフラ整備として、万博開催までの完成に向け、工事の着実な推進と必要な財源措置を引き続き国に求めていく。 <p><うめきた2期></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 必要な財源措置や新産業創出機能の実現に向けた支援等を引き続き、国に求めていく。

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要	措置状況に対する府の考え方
<p>◀安全・安心の確保▶ ○治水対策や耐震化・老朽化対策、密集市街地の整備など、防災・減災対策への支援 ○5か年加速化対策の着実な推進 ○警察官のさらなる増員と警察施設の整備、資機材等装備の充実に向けた支援</p>	<p>◆令和4年度予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金 [全] 8,156億円の内数 ※令和3年度補正予算を含め1兆1,889億円の内数 ([全]8,540億円の内数) ・一般公共事業費(治水) ※令和2年度補正予算を含め1兆2,786億円 [全]8,484億円 ※令和3年度補正予算を含め1兆1,181億円 ([全]8,367億円) ・密集市街地総合防災事業 [全]45億円 ([全]45億円) ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費 [全]130億円 ([全]140億円) ・警察基盤の充実強化 人的基盤の充実強化 [全]5億円 ([全]8.7億円) ・装備資機材・警察施設の整備充実 [全]285億円 ([全]373.5億円) <p>◆令和3年度補正予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金 [全]3,733億円の内数 ・一般公共事業費(治水) [全]2,697億円 ・防災・減災、国土強靱化に向けた警察の対処能力の向上 [全]344.8億円 ・警察の執行力の強化(テロ対策) [全]18.8億円 	○	<p>◇ 防災・減災対策推進のために必要な予算額の確保に向け、引き続き、国に求めていく。 ◇ 地下河川など複数年要する大規模事業を計画的に対策を進められるよう、引き続き、国に求めて行く。</p>
<p>◀首都機能バックアップ体制の構築▶ ○大阪・関西の首都機能バックアップエリアとしての位置づけ、必要な対策の実施</p>	<p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月に「政府業務継続計画(首都直下地震対策)」が閣議決定され、大阪等の東京圏外の政府代替拠点は今後の検討課題とされている。 ・平成30年度は代替拠点候補地の現況調査が実施されたが、その結果は公表されていない。なお、令和元年度以降は調査が実施されず、令和4年度も実施予定はない。 ・大阪・関西を首都機能のバックアップエリアに位置付けるには至らず。 	×	<p>◇ 引き続き、大阪・関西の首都機能バックアップエリアへの位置づけや東京一極集中のリスク解消に向けた対策及び国土形成計画をはじめとする国の法律・計画などへの明記を求めていく。</p>
<p>(6)「いのち輝く」大阪の実現 ○SDGsの達成に向けた取組みへの支援</p>	<p>◆予算以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業において、令和3年度に大阪府から能勢町がSDGs未来都市に選定された。 	○	<p>◇ SDGsの達成に向け、引き続き国に支援を求めていく。</p>